

令和 5 年度

当初予算案等説明資料

1. 福岡市当初予算案概要	1
2. 財政局所管予算案	
(1) 総括	5
(2) 重要施策の概要	6
(3) 款項目別説明	
ア. 一般会計（歳入）	9
イ. 一般会計（歳出）	25
ウ. 財産区特別会計（歳入・歳出）	37
エ. 市債管理特別会計（歳入・歳出）	39
(4) 債務負担行為	41
(5) 一時借入金	41
3. 条例案の概要	
議案第57号 福岡市手数料条例の一部を改正する条例案	42
4. 組織編成案	44
[参考資料]	46

財 政 局

1. 令和5年度 福岡市当初予算案概要

(1) 予算総額（規模）

会計別	5年度予算額 (A)	4年度予算額 (B)	差引増減額 (A)－(B)＝(C)	対前年度伸率 (C)/(B)
	千円	千円	千円	%
一般会計	1,049,756,000	1,041,010,000	8,746,000	0.8
特別会計	700,726,477	715,523,605	△ 14,797,128	△ 2.1
企業会計	333,950,498	329,145,578	4,804,920	1.5
合 計	2,084,432,975	2,085,679,183	△ 1,246,208	△ 0.1

(2) 一般会計款別比較 (歳入)

【当初】

款 別	令和5年度予算 (A)		令和4年度予算 (B)		差引増減額 (A)-(B)=(C)		対前年 度伸率 (C)/(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
	千円	%	千円	%	千円	%	
1 市 税	365,570,928	34.8	345,524,015	33.2	20,046,913	5.8	
2 地 方 譲 与 税	6,668,000	0.6	6,737,001	0.6	△ 69,001	△ 1.0	
3 利 子 割 交 付 金	76,000	0.0	135,000	0.0	△ 59,000	△ 43.7	
4 配 当 割 交 付 金	1,256,000	0.1	978,000	0.1	278,000	28.4	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,000	0.1	568,000	0.0	-	-	
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000	0.0	266,000	0.0	-	-	
7 法 人 事 業 税 交 付 金	4,785,000	0.5	5,782,000	0.6	△ 997,000	△ 17.2	
8 地 方 消 費 税 交 付 金	42,937,000	4.1	39,539,000	3.8	3,398,000	8.6	
9 ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.0	37,000	0.0	2,000	5.4	
10自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	-	-	
11環境性能割交付金	619,000	0.1	778,000	0.1	△ 159,000	△ 20.4	
12軽油引取税交付金	4,640,000	0.4	4,695,000	0.4	△ 55,000	△ 1.2	
13国有提供施設等所在市助成交付金	56,000	0.0	31,000	0.0	25,000	80.6	
14地方特例交付金	1,919,000	0.2	1,821,000	0.2	98,000	5.4	
15地方交付税	36,500,000	3.5	38,500,000	3.7	△ 2,000,000	△ 5.2	
16交通安全対策特別交付金	570,000	0.1	590,000	0.1	△ 20,000	△ 3.4	
17分担金及び負担金	12,193,391	1.2	12,775,820	1.2	△ 582,429	△ 4.6	
18使用料及び手数料	26,363,722	2.5	26,410,800	2.5	△ 47,078	△ 0.2	
19国 庫 支 出 金	183,871,111	17.5	188,078,395	18.1	△ 4,207,284	△ 2.2	
20県 支 出 金	48,780,769	4.6	47,565,271	4.6	1,215,498	2.6	
21財 産 収 入	4,148,373	0.4	7,583,342	0.7	△ 3,434,969	△ 45.3	
22寄 附 金	2,665,309	0.3	1,648,380	0.2	1,016,929	61.7	
23繰 入 金	20,313,655	1.9	12,337,813	1.2	7,975,842	64.6	
24繰 越 金	100,000	0.0	100,000	0.0	-	-	
25諸 収 入	218,489,408	20.8	228,688,829	22.0	△ 10,199,421	△ 4.5	
26市 債	66,360,333	6.3	69,840,333	6.7	△ 3,480,000	△ 5.0	
歳 入 合 計	1,049,756,000	100.0	1,041,010,000	100.0	8,746,000	0.8	
特 定 財 源	550,292,519	52.4	556,138,534	53.4	△ 5,846,015	△ 1.1	
一 般 財 源 ※ ①	499,463,481	47.6	484,871,466	46.6	14,592,015	3.0	
自 主 財 源 ※ ②	649,844,786	61.9	635,068,999	61.0	14,775,787	2.3	
依 存 財 源	399,911,214	38.1	405,941,001	39.0	△ 6,029,787	△ 1.5	

※① 1～16、24の全額及び21～23、25、26の一部

※② 1、17、18、21～25の全額

(3) 一般会計款別比較 (歳出)

【当初】

款 別	令和5年度予算 (A)		令和4年度予算 (B)		差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年 度伸率 (C)/(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	2,006,819	0.2	1,875,682	0.2	131,137	7.0
2 総 務 費	71,546,617	6.8	59,446,555	5.7	12,100,062	20.4
3 こ ど も 育 成 費	134,189,753	12.8	130,436,256	12.5	3,753,497	2.9
4 保 健 福 祉 費	233,529,087	22.3	237,763,176	22.8	△ 4,234,089	△ 1.8
5 環 境 費	33,724,979	3.2	30,917,601	3.0	2,807,378	9.1
6 農 林 水 産 業 費	9,509,659	0.9	9,314,213	0.9	195,446	2.1
7 経 済 観 光 文 化 費	209,058,434	19.9	215,482,146	20.7	△ 6,423,712	△ 3.0
8 土 木 費	45,140,088	4.3	41,220,505	4.0	3,919,583	9.5
9 都 市 計 画 費	47,694,863	4.6	49,464,245	4.7	△ 1,769,382	△ 3.6
10 港 湾 空 港 費	9,913,249	1.0	7,946,797	0.8	1,966,452	24.7
11 消 防 費	17,236,027	1.6	16,416,760	1.6	819,267	5.0
12 教 育 費	139,014,812	13.2	135,946,268	13.1	3,068,544	2.3
13 災 害 復 旧 費	5,000	0.0	408,586	0.0	△ 403,586	△ 98.8
14 公 債 費	94,801,408	9.0	101,972,487	9.8	△ 7,171,079	△ 7.0
15 諸 支 出 金	85,205	0.0	98,723	0.0	△ 13,518	△ 13.7
16 予 備 費	2,300,000	0.2	2,300,000	0.2	-	-
歳 出 合 計	1,049,756,000	100.0	1,041,010,000	100.0	8,746,000	0.8

(4) 特別会計

会計別	5年度予算額 (A)	4年度予算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸率 (C)/(B)
	千円	千円	千円	%
後期高齢者医療	22,248,492	20,682,896	1,565,596	7.6
国民健康保険事業	142,096,624	140,133,860	1,962,764	1.4
介護保険事業	120,018,279	117,424,387	2,593,892	2.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,284,065	1,290,568	△ 6,503	△ 0.5
集落排水事業	519,437	507,337	12,100	2.4
中央卸売市場	5,932,902	7,240,551	△ 1,307,649	△ 18.1
港湾整備事業	14,788,722	34,804,171	△ 20,015,449	△ 57.5
市営渡船事業	1,375,904	1,261,793	114,111	9.0
香椎駅周辺土地地区画整理事業	1,897,044	934,526	962,518	103.0
貝塚駅周辺土地地区画整理事業	1,326,716	490,327	836,389	170.6
公共用地先行取得事業	-	-	-	-
財産区	294,633	285,304	9,329	3.3
市立病院機構病院事業債管理	806,907	810,630	△ 3,723	△ 0.5
市債管理	388,136,752	389,657,255	△ 1,520,503	△ 0.4
特別会計 合計	700,726,477	715,523,605	△ 14,797,128	△ 2.1

(5) 企業会計

会計別	5年度予算額 (A)	4年度予算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸率 (C)/(B)
	千円	千円	千円	%
モーターボート競走事業	89,124,163	83,092,259	6,031,904	7.3
下水道事業	116,996,710	112,393,718	4,602,992	4.1
水道事業	67,396,512	67,180,198	216,314	0.3
工業用水道事業	921,582	983,481	△ 61,899	△ 6.3
高速鉄道事業	59,511,531	65,495,922	△ 5,984,391	△ 9.1
企業会計 合計	333,950,498	329,145,578	4,804,920	1.5

2. 財政局所管予算案

(1) 総括

A表：令和5年度予算額

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	財源内訳				
			特定財源			当該事業財源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	503,754,948	110,926,327	2,609,949	2,226,000	4,025,518	-	102,064,860
財産区特別会計	294,633	294,633	-	-	266,797	27,836	-
市債管理特別会計	388,136,752	388,136,752	-	171,412,333	216,724,419	-	-
局計	892,186,333	499,357,712	2,609,949	173,638,333	221,016,734	27,836	102,064,860

B表：令和4年度予算額

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	財源内訳				
			特定財源			当該事業財源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	486,512,125	115,962,939	2,516,478	1,207,000	2,507,181	-	109,732,280
財産区特別会計	285,304	285,304	-	-	258,605	26,699	-
市債管理特別会計	389,657,255	389,657,255	-	166,606,333	223,050,922	-	-
局計	876,454,684	505,905,498	2,516,478	167,813,333	225,816,708	26,699	109,732,280

C表：差引増減[A-B]

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	財源内訳				
			特定財源			当該事業財源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	17,242,823 (3.5)	△ 5,036,612 (△ 4.3)	93,471 (3.7)	1,019,000 (84.4)	1,518,337 (60.6)	- (-)	△ 7,667,420 (△ 7.0)
財産区特別会計	9,329 (3.3)	9,329 (3.3)	- (-)	- (-)	8,192 (3.2)	1,137 (4.3)	- (-)
市債管理特別会計	△ 1,520,503 (△ 0.4)	△ 1,520,503 (△ 0.4)	- (-)	4,806,000 (2.9)	△ 6,326,503 (△ 2.8)	- (-)	- (-)
局計	15,731,649 (1.8)	△ 6,547,786 (△ 1.3)	93,471 (3.7)	5,825,000 (3.5)	△ 4,799,974 (△ 2.1)	1,137 (4.3)	△ 7,667,420 (△ 7.0)

※括弧内は伸率(%)

(2) 重要施策の概要

() 内は前年度予算額

1. 持続可能な財政運営に向けた取組みの推進

404 千円(404 千円)

令和3年6月に策定した「財政運営プラン」の取組みの方向性を踏まえ、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保できるよう、「政策推進プラン」に基づき投資の選択と集中を図るとともに、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の見直しなど徹底した事業の選択と集中や不断の改善、市債残高の縮減等に取り組む。

[主な事業]

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の取組み
財政運営プランの推進	千円 404	歳入の確保や行政運営の効率化などの取組み等を進め、「住みやすいまち」、「元気なまち」と評価される福岡市の魅力や活力を維持し、将来にわたって発展させていくために必要な財源を確保するとともに、将来世代への過度な負担を残さないよう市債残高を着実に縮減させてきた。	引き続き「財政運営プラン」に基づき、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保するとともに、市債残高の縮減に向けた市債発行の抑制等を進め、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組む。

2. 市税収入の確保

152,878 千円(210,176 千円)

歳入の根幹である市税収入を確保するため、納期内納付の促進や適正課税の推進、滞納整理の強化等に計画的かつ積極的に取り組む。また、税務証明をコンビニエンスストアで取得できるサービスやeLTAXを経由した固定資産税や軽自動車税等の電子納税を導入するなど、納税者の利便性向上の観点から納税環境の整備を推進する。

[主な事業]

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の取組み
納税環境の整備	千円 152,878	軽自動車税の電子申告やeLTAXを経由した固定資産税や軽自動車税等の電子納税の導入の準備を行うなど、納税環境の整備を推進するとともに、市税のキャッシュレス決済や税証明のオンライン申請の利用促進を図った。	税務証明を土日や夜間でもコンビニエンスストアで取得できるサービスを導入する。 また、eLTAXを経由した固定資産税や軽自動車税等の電子納税を導入し、スマートフォンによる電子納税を拡充するなど、納税者の利便性の向上を図る。

3. 積極的な歳入向上の推進

1,087,925 千円(1,214,411 千円)

歳入の向上を図るため、「財政運営プラン」を踏まえ、民間事業者のノウハウも活用しながら、多様な手法により市有財産の有効活用に取り組むとともに、税外債権について、滞納発生の未然防止、初期滞納対策、累積滞納の整理等を適切に進め、全庁的な債権管理の推進に取り組む。また、返礼品の充実等による福岡市の魅力発信や、提携ポータルサイトの拡大等による寄附者の利便性向上に努めるなど、ふくおか応援寄付の推進に取り組む。

[主な事業]

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組み
(1) 公有財産の有効活用推進	千円 81,790	歳入の向上を図るため、「財政運営プラン」を踏まえ、未利用地の売却・貸付だけでなく、行政財産の余裕部分の活用や、公共施設・公共空間を活用した財産の有効活用に取り組んだ。 また、都心部における容積率を最大限活用し、福岡市舞鶴庁舎の事務所機能の整備に取り組んだ。	引き続き、民間事業者のノウハウも活用しながら、多様な手法による市有財産の有効活用を全庁的に取り組む。 また、引き続き、福岡市舞鶴庁舎の事務所機能の整備に取り組む。
(2) 全庁的な債権管理の推進	6,135	税外債権について、債権管理に関する手続等を定めた債権管理条例の運用、研修の充実、各債権の個別マニュアル整備等の支援などを通じて、全庁的なノウハウの共有を図るとともに、民間事業者の活用による法的措置等の促進などに取り組んだ。	税外債権について、引き続き、民間事業者の活用などを図りながら、滞納発生の未然防止、初期滞納対策、累積滞納の整理等を適切に進め、全庁的な債権管理の推進に取り組む。
(3) ふくおか応援寄付の推進	1,000,000	寄附メニューを充実するとともに、随時公募の継続実施により、返礼品の大幅拡充を図った。また、提携ポータルサイトを追加するなど、寄附者の利便性向上にも取り組んだ。	引き続き、随時公募の継続実施による魅力ある返礼品の充実等により、福岡市のPR強化を図るとともに、提携ポータルサイトの更なる追加など、寄附者の利便性向上に取り組む。

4. アセットマネジメントの推進

14,080 千円(14,278 千円)

市民が市有施設を安全・安心に利用できるよう維持し、良質な公共サービスを持続的に提供していくため、「福岡市アセットマネジメント基本方針」に基づき、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、施設の状況等に応じた適切な維持管理による長寿命化や施設運営の効率化に取り組むとともに、既存施設や土地については、用途廃止や施設の統合も含めた資産の有効活用を推進する。また、「官民協働事業(PPP)への取組方針」に基づき、市有施設の整備等に係る官民協働事業(PPP)の活用を含めた検討及び事業実施における各事業局の支援を行う。

〔主な事業〕

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組み
(1) 市有建築物 保全活用 事業	千円 2,135	建築基準法の規定に基づく市有建築物の外壁全面打診調査及び打診調査基礎資料作成等のための事前調査を行った。	建築基準法の規定に基づく市有建築物の外壁全面打診調査に係る事前調査を実施するとともに技術支援に取り組む。
(2) 官民協働 事業 (PPP) の活用	11,945	市有施設の整備等を適切に推進するため、「官民協働事業(PPP)への取組方針」に基づき、各事業の最適な事業手法の検討等を行うとともに、地場企業のPPPへの参画に向けて、「福岡PPPプラットフォーム」におけるセミナー及び個別事業に係る対話等を展開した。	各局が実施する市有施設の整備等にあたり、財政負担の軽減や平準化を図りつつ、公共サービスの質の向上に繋がる官民協働事業(PPP)の活用を含めた検討及び事業実施における支援を行う。 また、引き続き、福岡PPPプラットフォームにおける個別事業に係る対話等を通じて、地場企業のPPPへの参画促進に取り組む。
(3) アセットマネジメント の推進	-	「基本方針」に基づき、計画的な改修・修繕のほか、保守管理費等の削減、施設の統合や複合化に全庁的に取り組んだ。 また、施設運営の効率化を図るため、管理に携わる職員等を対象に施設の維持管理、修繕に関する研修等を実施した。	引き続き、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、施設の状況等に応じた適切な維持管理や施設運営の効率化、資産の有効活用を推進する。 また、研修等により、施設管理を担当する職員等の意識向上を図る。

5. 公共工事の品質確保の推進

942 千円(942 千円)

公共工事の品質確保を推進するため、引き続き、総合評価落札方式の適正な運用や検査指摘事項の公表による注意喚起を図る。また、地場建設業の担い手の確保・育成の観点から、建設業における働き方改革を推進するとともに、公共事業の円滑な施工を確保できるよう、必要な対策に取り組む。

〔主な事業〕

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組み
(1) 総合評価 落札方式の 適正運用	千円 942	令和2年度までに見直しを行った評価方法により、総合評価落札方式の適正な運用を行うとともに、評価結果における点数の内訳の可視化を行った。	「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、総合評価落札方式の適正な運用を行うとともに、社会情勢の変化や運用状況を踏まえ、より良い制度となるよう取り組む。
(2) 建設業 における 働き方改革 の推進	-	建設現場における週休2日工事及びICT活用工事の運用、施工時期の平準化、遠隔臨場の推進に取り組むとともに、適正な予定価格の設定や柔軟な設計変更などを行った。	建設業における働き方改革を推進するため、週休2日工事及びICT活用工事の運用拡大や施工時期の平準化、遠隔臨場の推進など、労働環境の改善と生産性向上に取り組む。

(3) 款項目別説明

ア. 一般会計（歳入）

款	項	目	令和5年度	令和4年度	差引増減(△)
			予 算 額	予 算 額	(A) - (B)
			(A)	(B)	(C)
1 市 税			365,570,928	345,524,015	20,046,913
	1 市 民 税		176,743,959	167,999,304	8,744,655
		1 個 人	139,971,584	133,174,208	6,797,376
		2 法 人	36,772,375	34,825,096	1,947,279
		2 固 定 資 産 税	136,129,248	128,158,338	7,970,910
	1 固 定 資 産 税		135,298,646	127,408,139	7,890,507
		2 国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	830,602	750,199	80,403
		3 軽自動車税	2,258,738	2,192,142	66,596
	1 環 境 性 能 割		98,330	92,088	6,242
		2 種 別 割	2,160,408	2,100,054	60,354

(単位:千円)

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額
5.8	
5.2	
5.1	地方税法に基づく個人市民税 139,971,584
5.6	地方税法に基づく法人市民税 36,772,375
6.2	
6.2	地方税法に基づく固定資産税 135,298,646
10.7	国有資産等所在市町村交付金法に基づく 国有資産等所在市交付金 830,602
3.0	
6.8	地方税法に基づく環境性能割 98,330
2.9	地方税法に基づく種別割 2,160,408

款	項	目	令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
	4 市たばこ税	1 市たばこ税	11,644,602	10,965,319	679,283
	5 入湯税	1 入湯税	43,367	28,760	14,607
	6 事業所税	1 事業所税	8,235,492	8,007,868	227,624
	7 都市計画税	1 都市計画税	28,658,560	27,123,822	1,534,738
	8 宿泊税	1 宿泊税	1,856,962	1,048,462	808,500
2 地方譲与税			6,668,000	6,737,001	△ 69,001
	1 特別とん 譲与税	1 特別とん 譲与税	127,000	127,000	-
	2 地方揮発油 譲与税	1 地方揮発油 譲与税	1,300,000	1,378,000	△ 78,000
	▲ 地方道路 譲与税	▲ 地方道路 譲与税	-	1	△ 1
	3 石油ガス 譲与税	1 石油ガス 譲与税	33,000	32,000	1,000

対前年度伸率 (C) / (B) %	説	明 ※()内は前年度当初予算額
6.2	地方税法に基づく市たばこ税	11,644,602
50.8	地方税法に基づく入湯税	43,367
2.8	地方税法に基づく事業所税	8,235,492
5.7	地方税法に基づく都市計画税	28,658,560
77.1	福岡市宿泊税条例に基づく宿泊税	1,856,962
△ 1.0		
-	特別とん譲与税法に基づく地方譲与税	127,000
△ 5.7	地方揮発油譲与税法に基づく地方譲与税	1,300,000
皆減		
3.1	石油ガス譲与税法に基づく地方譲与税	33,000

款	項	目	令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
	4 自動車重量 譲 与 税	1 自動車重量 譲 与 税	1,981,000	2,030,000	△ 49,000
	5 航空機燃料 譲 与 税	1 航空機燃料 譲 与 税	3,033,000	2,976,000	57,000
	6 森林環境 譲 与 税	1 森林環境 譲 与 税	194,000	194,000	-
3 利子割交付金	1 利子割交付金	76,000	135,000	△ 59,000	
4 配当割交付金	1 配当割交付金	1,256,000	978,000	278,000	
5 株式等譲渡 所得割交付金	1 株式等譲渡 所得割交付金	568,000	568,000	-	
6 分離課税 所得割交付金	1 分離課税 所得割交付金	266,000	266,000	-	
7 法人事業税 交 付 金	1 法人事業税 交 付 金	4,785,000	5,782,000	△ 997,000	
8 地方消費税 交 付 金	1 地方消費税 交 付 金	42,937,000	39,539,000	3,398,000	
9 ゴルフ場 利用税交付金	1 ゴルフ場 利用税交付金	39,000	37,000	2,000	

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額
△ 2.4	自動車重量譲与税法に基づく地方譲与税 1,981,000
1.9	航空機燃料譲与税法に基づく地方譲与税 3,033,000
-	森林環境譲与税法に基づく地方譲与税 194,000
△ 43.7	地方税法に基づく利子割交付金 76,000
28.4	地方税法に基づく配当割交付金 1,256,000
-	地方税法に基づく株式等譲渡所得割交付金 568,000
-	地方税法に基づく分離課税所得割交付金 266,000
△ 17.2	地方税法に基づく法人事業税交付金 4,785,000
8.6	地方税法に基づく地方消費税交付金 42,937,000
5.4	地方税法に基づくゴルフ場利用税交付金 39,000

款	項	目	令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
10 自動車取得税 交 付 金	1 自動車取得税 交 付 金	1 旧法による 自動車取得 税 交 付 金	1	1	-
11 環境性能割 交 付 金	1 環境性能割 交 付 金	1 環境性能割 交 付 金	619,000	778,000	△ 159,000
12 軽油引取税 交 付 金	1 軽油引取税 交 付 金		4,640,000	4,695,000	△ 55,000
		1 軽油引取税 交 付 金	4,639,000	4,694,000	△ 55,000
		2 旧法による 軽油引取税 交 付 金	1,000	1,000	-
13 国有提供施 設等所在市 助成交付金	1 国有提供施 設等所在市 助成交付金	1 国有提供施 設等所在市 助成交付金	56,000	31,000	25,000
14 地方特例 交 付 金			1,919,000	1,821,000	98,000
	1 地方特例 交 付 金	1 減収補てん 特例交付金	1,900,000	1,821,000	79,000
	2 新型コロナウイルス 感染症対策 地方税 減収補てん 特別交付金	1 新型コロナウイルス 感染症対策 地方税 減収補てん 特別交付金	19,000	-	19,000

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額
-	旧地方税法に基づく自動車取得税交付金 1
△ 20.4	地方税法に基づく環境性能割交付金 619,000
△ 1.2	
△ 1.2	地方税法に基づく軽油引取税交付金 4,639,000
-	旧地方税法に基づく軽油引取税交付金 1,000
80.6	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づく交付金 56,000
5.4	
4.3	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく地方特例交付金 1,900,000
皆増	地方税法に基づく新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 19,000

款	項	目	令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
15 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	36,500,000	38,500,000	△ 2,000,000
17 分担金及び 負担金	1 負担金	1 総務費金	104,844	80,027	24,817
18 使用料及び 手数料			395,384	399,413	△ 4,029
	1 使用料	1 総務使用料	329,725	334,555	△ 4,830
	2 手数料	1 総務手数料	65,589	64,788	801
	3 収入証紙 収入	1 収入証紙 収入	70	70	-
19 国庫支出金			7,885	1,988	5,897
	2 国庫補助金		7,512	1,612	5,900
		1 総務費金 国庫補助金	5,040	1,612	3,428
		12 緊急経済 対策費金 国庫補助金	2,472	-	2,472
	3 委託金	1 総務費金 委託金	373	376	△ 3

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明	明
		※()内は前年度当初予算額
△ 5.2	地方交付税法に基づく地方交付税	36,500,000
31.0	1. 契約検査事務負担金 2. システム運用負担金 3. 賠償責任保険負担金 4. 技術監理費負担金 5. 財産管理費負担金	642 (682) 22,546 (18,329) 80 (80) 81,576 (59,711) - (1,225)
△ 1.0		
△ 1.4	1. 庁舎等使用料 2. 市庁舎駐車場使用料 3. 市庁舎自転車駐車場使用料	268,866 (265,567) 56,124 (62,518) 4,735 (6,470)
1.2	税務証明等手数料	65,589
-	収入証紙収入	70
296.6		
366.0		
212.7	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 交付要綱に基づく補助金	5,040
皆増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金交付要綱に基づく交付金	2,472
△ 0.8	地方公共団体消費状況等調査委託要綱に 基づく委託金	373

款	項	目	令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
20 県 支 出 金	3 委 託 金	1 総 務 費 金 委 託 金	2,602,064	2,514,490	87,574
21 財 産 収 入			1,393,851	996,843	397,008
	1 財 産 運 用 入 収		1,221,091	995,056	226,035
		1 財 産 貸 付 入 収	641,074	457,467	183,607
		2 利 子 及 び 配 当 金	580,017	537,589	42,428
	2 財 産 売 払 入 収		172,760	1,787	170,973
		1 不 動 産 売 払 入 収	170,890	-	170,890
		2 物 品 売 払 入 収	1,870	1,787	83
22 寄 附 金	1 寄 附 金	1,841,396	640,449	1,200,947	

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額
3.5	1. 県民税徴収事務費委託金 2,559,000 (2,490,000) 2. 宿泊税徴収事務費委託金 43,064 (24,490)
39.8	
22.7	
40.1	土地貸付収入 641,074
7.9	1. 財政調整基金利子収入 225,975 (207,808) 2. 市債管理基金利子収入 130,387 (138,960) 3. 庁舎建設等資金積立金利子収入 138,450 (92,098) 4. 土地開発基金利子収入 85,205 (98,723)
著増	
皆増	土地建物売払収入 170,890
4.6	廃棄車両等の売払収入 1,736 (1,714) 廃棄課税標識の売払収入 134 (73)
187.5	ふるさと寄附金 1,841,396

款	項	目	令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
23	繰 入 金		6,029,706	7,494,000	△ 1,464,294
	1	1	5,000,000	7,300,000	△ 2,300,000
	2	1	984,844	-	984,844
	3	1	44,862	194,000	△ 149,138
24	繰 越 金				
	1	1	100,000	100,000	-
25	諸 収 入		7,153,889	4,686,898	2,466,991
	1	1	258,272	263,755	△ 5,483
	▲	▲	-	23,264	△ 23,264
	2	1	39,900	37,133	2,767
	3	1	1	1	-
	4	1	93,570	103,355	△ 9,785

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額	
△ 19.5		
△ 31.5	財政調整基金受入金	5,000,000
皆増	市債管理基金受入金	984,844
△ 76.9	庁舎建設等資金積立金受入金	44,862
-	前年度決算剰余金見込額	100,000
52.6		
△ 2.1	1. 市税延滞金及び加算金 2. 税外収入延滞金	258,271 (263,754) 1 (1)
皆減		
7.5	1. 雇用保険料収入 2. 厚生年金保険料収入	3,263 (1,867) 36,637 (35,266)
-	公金運用利子	1
△ 9.5	施設整備公社貸付金回収金	93,570

款	項	目	令和5年度	令和4年度	差引増減(△)
			予 算 額	予 算 額	(A) - (B)
			(A)	(B)	(C)
	10	1	8,046	8,264	△ 218
	受託事業収入	総務費受託事業収入			
	11	1	4,200,065	4,200,054	11
	収益事業収入	宝くじ収入			
	12		2,554,035	51,072	2,502,963
	雑入				
		1	101	101	-
		違約金及び延納利息			
		2	2,502,183	2,253	2,499,930
		総務費雑入			
		13	51,751	48,718	3,033
		その他の雑入			
26	債		18,226,000	24,207,000	△ 5,981,000
市	1				
	市債				
		1	2,226,000	1,207,000	1,019,000
		総務債			
		12	16,000,000	23,000,000	△ 7,000,000
		臨時財政対策債			
歳入合計			503,754,948	486,512,125	17,242,823

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明	※()内は前年度当初予算額
△ 2.6	自動車整備等受託事業収入	8,046
0.0	宝くじ収入	4,200,065
著増		
-	違約金及び延納利息	101
著増	1. 災害共済金 1 (1) 2. 滞納処分費 1,600 (1,600) 3. 自動車保険金 582 (652) 4. スポーツ振興くじ助成金 2,500,000 (-)	
6.2	その他の雑入 主な内訳:外郭団体等経費負担料	51,751
△ 24.7		
84.4	1. 庁舎建設債 383,000 2. 防災対策事業債 1,813,000 3. 車両等施設整備債 30,000	
△ 30.4	臨時財政対策債	16,000,000
3.5		

イ. 一般会計（歳出）

款	項	目	令和5年度 予算額 (A)	令和4年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
2 総務費			13,737,788	11,589,743	2,148,045
	1 総務管理費		5,791,198	4,052,510	1,738,688
		1 一般管理費	458,224	360,009	98,215
		4 財政管理費	43,820	59,582	△ 15,762

(単位:千円)

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度予算額																																						
18.5																																							
42.9																																							
27.3	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="379 719 981 786">1 一般職職員給与費等 一般職職員・8人(うち会計年度任用職員・8人)</td> <td data-bbox="1082 719 1394 752">28,726 (32,518)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 786 981 936"> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="422 786 523 819">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 819 965 853">(25)諸収入</td> <td data-bbox="890 819 965 853">2,201</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 853 965 887">雇用保険料収入</td> <td data-bbox="911 853 965 887">114</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 887 965 920">厚生年金保険料収入</td> <td data-bbox="890 887 965 920">2,087</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 976 981 1010">2 本庁舎等の運営経費</td> <td data-bbox="1082 976 1394 1010">335,252 (250,749)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1010 981 1115"> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="422 1010 523 1043">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 1043 965 1077">(25)諸収入</td> <td data-bbox="879 1043 965 1077">12,912</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1077 965 1111">その他の雑入</td> <td></td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1155 981 1189">3 工事請負等契約事務経費</td> <td data-bbox="1082 1155 1394 1189">94,246 (76,742)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1189 981 1413"> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="422 1189 523 1223">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 1223 965 1256">(17)分担金及び負担金</td> <td data-bbox="879 1223 965 1256">23,188</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1256 965 1290">契約検査事務負担金</td> <td data-bbox="911 1256 965 1290">642</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1290 965 1323">システム運用負担金</td> <td data-bbox="879 1290 965 1323">22,546</td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 1323 965 1357">(18)使用料及び手数料</td> <td data-bbox="911 1323 965 1357">70</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1357 965 1391">収入証紙収入</td> <td></td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> </table>	1 一般職職員給与費等 一般職職員・8人(うち会計年度任用職員・8人)	28,726 (32,518)	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="422 786 523 819">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 819 965 853">(25)諸収入</td> <td data-bbox="890 819 965 853">2,201</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 853 965 887">雇用保険料収入</td> <td data-bbox="911 853 965 887">114</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 887 965 920">厚生年金保険料収入</td> <td data-bbox="890 887 965 920">2,087</td> </tr> </table>	〔 関連歳入		(25)諸収入	2,201	雇用保険料収入	114	厚生年金保険料収入	2,087		2 本庁舎等の運営経費	335,252 (250,749)	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="422 1010 523 1043">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 1043 965 1077">(25)諸収入</td> <td data-bbox="879 1043 965 1077">12,912</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1077 965 1111">その他の雑入</td> <td></td> </tr> </table>	〔 関連歳入		(25)諸収入	12,912	その他の雑入			3 工事請負等契約事務経費	94,246 (76,742)	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="422 1189 523 1223">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 1223 965 1256">(17)分担金及び負担金</td> <td data-bbox="879 1223 965 1256">23,188</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1256 965 1290">契約検査事務負担金</td> <td data-bbox="911 1256 965 1290">642</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1290 965 1323">システム運用負担金</td> <td data-bbox="879 1290 965 1323">22,546</td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 1323 965 1357">(18)使用料及び手数料</td> <td data-bbox="911 1323 965 1357">70</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1357 965 1391">収入証紙収入</td> <td></td> </tr> </table>	〔 関連歳入		(17)分担金及び負担金	23,188	契約検査事務負担金	642	システム運用負担金	22,546	(18)使用料及び手数料	70	収入証紙収入		
1 一般職職員給与費等 一般職職員・8人(うち会計年度任用職員・8人)	28,726 (32,518)																																						
<table border="0"> <tr> <td data-bbox="422 786 523 819">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 819 965 853">(25)諸収入</td> <td data-bbox="890 819 965 853">2,201</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 853 965 887">雇用保険料収入</td> <td data-bbox="911 853 965 887">114</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 887 965 920">厚生年金保険料収入</td> <td data-bbox="890 887 965 920">2,087</td> </tr> </table>	〔 関連歳入		(25)諸収入	2,201	雇用保険料収入	114	厚生年金保険料収入	2,087																															
〔 関連歳入																																							
(25)諸収入	2,201																																						
雇用保険料収入	114																																						
厚生年金保険料収入	2,087																																						
2 本庁舎等の運営経費	335,252 (250,749)																																						
<table border="0"> <tr> <td data-bbox="422 1010 523 1043">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 1043 965 1077">(25)諸収入</td> <td data-bbox="879 1043 965 1077">12,912</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1077 965 1111">その他の雑入</td> <td></td> </tr> </table>	〔 関連歳入		(25)諸収入	12,912	その他の雑入																																		
〔 関連歳入																																							
(25)諸収入	12,912																																						
その他の雑入																																							
3 工事請負等契約事務経費	94,246 (76,742)																																						
<table border="0"> <tr> <td data-bbox="422 1189 523 1223">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 1223 965 1256">(17)分担金及び負担金</td> <td data-bbox="879 1223 965 1256">23,188</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1256 965 1290">契約検査事務負担金</td> <td data-bbox="911 1256 965 1290">642</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1290 965 1323">システム運用負担金</td> <td data-bbox="879 1290 965 1323">22,546</td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 1323 965 1357">(18)使用料及び手数料</td> <td data-bbox="911 1323 965 1357">70</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1357 965 1391">収入証紙収入</td> <td></td> </tr> </table>	〔 関連歳入		(17)分担金及び負担金	23,188	契約検査事務負担金	642	システム運用負担金	22,546	(18)使用料及び手数料	70	収入証紙収入																												
〔 関連歳入																																							
(17)分担金及び負担金	23,188																																						
契約検査事務負担金	642																																						
システム運用負担金	22,546																																						
(18)使用料及び手数料	70																																						
収入証紙収入																																							
△ 26.5	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="379 1489 981 1556">1 一般職職員給与費等 一般職職員・3人(うち会計年度任用職員・3人)</td> <td data-bbox="1098 1489 1394 1523">9,200 (9,423)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1556 981 1706"> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="422 1556 523 1590">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 1590 965 1624">(25)諸収入</td> <td data-bbox="911 1590 965 1624">703</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1624 965 1657">雇用保険料収入</td> <td data-bbox="911 1624 965 1657">36</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1657 965 1691">厚生年金保険料収入</td> <td data-bbox="911 1657 965 1691">667</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1747 981 1780">2 財政事務経費</td> <td data-bbox="1082 1747 1394 1780">34,620 (50,159)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1780 981 2004"> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="422 1780 523 1814">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 1814 965 1848">(19)国庫支出金</td> <td data-bbox="911 1814 965 1848">373</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1848 965 1881">地方公共団体消費投資進捗調査委託金</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 1881 965 1915">(25)諸収入</td> <td data-bbox="911 1881 965 1915">272</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1915 965 1948">宝くじ収入</td> <td data-bbox="911 1915 965 1948">65</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1948 965 1982">その他の雑入</td> <td data-bbox="911 1948 965 1982">207</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> </table>	1 一般職職員給与費等 一般職職員・3人(うち会計年度任用職員・3人)	9,200 (9,423)	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="422 1556 523 1590">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 1590 965 1624">(25)諸収入</td> <td data-bbox="911 1590 965 1624">703</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1624 965 1657">雇用保険料収入</td> <td data-bbox="911 1624 965 1657">36</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1657 965 1691">厚生年金保険料収入</td> <td data-bbox="911 1657 965 1691">667</td> </tr> </table>	〔 関連歳入		(25)諸収入	703	雇用保険料収入	36	厚生年金保険料収入	667		2 財政事務経費	34,620 (50,159)	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="422 1780 523 1814">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 1814 965 1848">(19)国庫支出金</td> <td data-bbox="911 1814 965 1848">373</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1848 965 1881">地方公共団体消費投資進捗調査委託金</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 1881 965 1915">(25)諸収入</td> <td data-bbox="911 1881 965 1915">272</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1915 965 1948">宝くじ収入</td> <td data-bbox="911 1915 965 1948">65</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1948 965 1982">その他の雑入</td> <td data-bbox="911 1948 965 1982">207</td> </tr> </table>	〔 関連歳入		(19)国庫支出金	373	地方公共団体消費投資進捗調査委託金		(25)諸収入	272	宝くじ収入	65	その他の雑入	207											
1 一般職職員給与費等 一般職職員・3人(うち会計年度任用職員・3人)	9,200 (9,423)																																						
<table border="0"> <tr> <td data-bbox="422 1556 523 1590">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 1590 965 1624">(25)諸収入</td> <td data-bbox="911 1590 965 1624">703</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1624 965 1657">雇用保険料収入</td> <td data-bbox="911 1624 965 1657">36</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1657 965 1691">厚生年金保険料収入</td> <td data-bbox="911 1657 965 1691">667</td> </tr> </table>	〔 関連歳入		(25)諸収入	703	雇用保険料収入	36	厚生年金保険料収入	667																															
〔 関連歳入																																							
(25)諸収入	703																																						
雇用保険料収入	36																																						
厚生年金保険料収入	667																																						
2 財政事務経費	34,620 (50,159)																																						
<table border="0"> <tr> <td data-bbox="422 1780 523 1814">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 1814 965 1848">(19)国庫支出金</td> <td data-bbox="911 1814 965 1848">373</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1848 965 1881">地方公共団体消費投資進捗調査委託金</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 1881 965 1915">(25)諸収入</td> <td data-bbox="911 1881 965 1915">272</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1915 965 1948">宝くじ収入</td> <td data-bbox="911 1915 965 1948">65</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1948 965 1982">その他の雑入</td> <td data-bbox="911 1948 965 1982">207</td> </tr> </table>	〔 関連歳入		(19)国庫支出金	373	地方公共団体消費投資進捗調査委託金		(25)諸収入	272	宝くじ収入	65	その他の雑入	207																											
〔 関連歳入																																							
(19)国庫支出金	373																																						
地方公共団体消費投資進捗調査委託金																																							
(25)諸収入	272																																						
宝くじ収入	65																																						
その他の雑入	207																																						

款	項	目	令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
		6 財産管理費	4,076,510	2,513,406	1,563,104

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度予算額
62.2	1 一般職職員給与費等 25,514 (23,018) 一般職職員・7人(うち会計年度任用職員・7人) 〔 関連歳入 〕 (25)諸収入 1,933 雇用保険料収入 99 厚生年金保険料収入 1,834
	2 庁舎管理営繕維持補修経費 3,029,588 (2,112,286) 舞鶴庁舎整備費、本庁舎自家発電設備更新工事 及び維持管理費等 〔 関連歳入 〕 (17)分担金及び負担金 80 賠償責任保険負担金 (18)使用料及び手数料 329,725 庁舎等使用料 268,866 市庁舎駐車場使用料 56,124 市庁舎自転車駐車場使用料 4,735 (21)財産収入 12,000 土地貸付収入 (23)繰入金 44,862 庁舎建設等資金積立金受入金 (25)諸収入 34,211 税外収入延滞金 1 災害共済金 1 その他の雑入 34,209 (26)市債 2,196,000 庁舎建設債 383,000 防災対策事業債 1,813,000
	3 財産管理経費 13,208 (13,617) 〔 関連歳入 〕 (21)財産収入 447,808 土地貸付収入 (25)諸収入 1 違約金及び延納利息
	4 財産活用経費 1,008,200 (364,485) 〔 関連歳入 〕 (22)寄附金 1,000,000 ふるさと寄附金

款	項	目	令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
		7 車 両 管 理 費	358,121	363,270	△ 5,149
		8 施 設 保 全 推 進 費	167,071	168,711	△ 1,640

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度予算額																																																		
△ 1.4	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="376 302 981 369">1 一般職職員給与費等 一般職職員・25人(うち会計年度任用職員・3人)</td> <td data-bbox="1070 302 1396 331">166,039 (161,040)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 369 981 515"> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="416 369 523 403"> (25)諸収入</td> <td data-bbox="890 409 963 439">1,240</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 445 644 479"> 雇用保険料収入</td> <td data-bbox="911 445 963 474">247</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 486 695 515"> 厚生年金保険料収入</td> <td data-bbox="911 486 963 515">993</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 555 981 589">2 自動車購入費</td> <td data-bbox="1070 555 1396 584">51,350 (42,390)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 595 981 629"> ア 普通車</td> <td data-bbox="1070 595 1396 624">12,518 (11,205)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 636 981 669"> イ 軽自動車</td> <td data-bbox="1070 636 1396 665">38,832 (31,185)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 669 981 846"> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="416 669 523 703"> (19)国庫支出金</td> <td data-bbox="890 710 963 739">5,040</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 745 743 779"> 庁用車導入事業費補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 786 523 819"> (26)市債</td> <td data-bbox="874 786 963 815">26,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 822 671 851"> 車両等施設整備債</td> <td></td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 891 981 925">3 施設維持補修費</td> <td data-bbox="1070 891 1396 920">4,655 (25,245)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 931 981 1025"> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="416 931 523 965"> (26)市債</td> <td data-bbox="890 972 963 1001">4,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1008 671 1037"> 車両等施設整備債</td> <td></td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 1070 981 1104">4 その他の事務費</td> <td data-bbox="1070 1070 1396 1099">136,077 (134,595)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 1111 981 1357"> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="416 1111 523 1144"> (21)財産収入</td> <td data-bbox="890 1151 963 1180">1,736</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1187 620 1220"> 物品売払収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 1227 523 1261"> (25)諸収入</td> <td data-bbox="890 1267 963 1296">8,802</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1281 767 1314"> 自動車整備等受託事業収入</td> <td data-bbox="890 1310 963 1339">8,046</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1321 620 1355"> 自動車保険金</td> <td data-bbox="911 1321 963 1350">582</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1361 620 1395"> その他の雑入</td> <td data-bbox="911 1361 963 1391">174</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> </table>	1 一般職職員給与費等 一般職職員・25人(うち会計年度任用職員・3人)	166,039 (161,040)	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="416 369 523 403"> (25)諸収入</td> <td data-bbox="890 409 963 439">1,240</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 445 644 479"> 雇用保険料収入</td> <td data-bbox="911 445 963 474">247</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 486 695 515"> 厚生年金保険料収入</td> <td data-bbox="911 486 963 515">993</td> </tr> </table>	(25)諸収入	1,240	雇用保険料収入	247	厚生年金保険料収入	993		2 自動車購入費	51,350 (42,390)	ア 普通車	12,518 (11,205)	イ 軽自動車	38,832 (31,185)	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="416 669 523 703"> (19)国庫支出金</td> <td data-bbox="890 710 963 739">5,040</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 745 743 779"> 庁用車導入事業費補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 786 523 819"> (26)市債</td> <td data-bbox="874 786 963 815">26,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 822 671 851"> 車両等施設整備債</td> <td></td> </tr> </table>	(19)国庫支出金	5,040	庁用車導入事業費補助金		(26)市債	26,000	車両等施設整備債			3 施設維持補修費	4,655 (25,245)	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="416 931 523 965"> (26)市債</td> <td data-bbox="890 972 963 1001">4,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1008 671 1037"> 車両等施設整備債</td> <td></td> </tr> </table>	(26)市債	4,000	車両等施設整備債			4 その他の事務費	136,077 (134,595)	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="416 1111 523 1144"> (21)財産収入</td> <td data-bbox="890 1151 963 1180">1,736</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1187 620 1220"> 物品売払収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 1227 523 1261"> (25)諸収入</td> <td data-bbox="890 1267 963 1296">8,802</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1281 767 1314"> 自動車整備等受託事業収入</td> <td data-bbox="890 1310 963 1339">8,046</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1321 620 1355"> 自動車保険金</td> <td data-bbox="911 1321 963 1350">582</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1361 620 1395"> その他の雑入</td> <td data-bbox="911 1361 963 1391">174</td> </tr> </table>	(21)財産収入	1,736	物品売払収入		(25)諸収入	8,802	自動車整備等受託事業収入	8,046	自動車保険金	582	その他の雑入	174	
1 一般職職員給与費等 一般職職員・25人(うち会計年度任用職員・3人)	166,039 (161,040)																																																		
<table border="0"> <tr> <td data-bbox="416 369 523 403"> (25)諸収入</td> <td data-bbox="890 409 963 439">1,240</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 445 644 479"> 雇用保険料収入</td> <td data-bbox="911 445 963 474">247</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 486 695 515"> 厚生年金保険料収入</td> <td data-bbox="911 486 963 515">993</td> </tr> </table>	(25)諸収入	1,240	雇用保険料収入	247	厚生年金保険料収入	993																																													
(25)諸収入	1,240																																																		
雇用保険料収入	247																																																		
厚生年金保険料収入	993																																																		
2 自動車購入費	51,350 (42,390)																																																		
ア 普通車	12,518 (11,205)																																																		
イ 軽自動車	38,832 (31,185)																																																		
<table border="0"> <tr> <td data-bbox="416 669 523 703"> (19)国庫支出金</td> <td data-bbox="890 710 963 739">5,040</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 745 743 779"> 庁用車導入事業費補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 786 523 819"> (26)市債</td> <td data-bbox="874 786 963 815">26,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 822 671 851"> 車両等施設整備債</td> <td></td> </tr> </table>	(19)国庫支出金	5,040	庁用車導入事業費補助金		(26)市債	26,000	車両等施設整備債																																												
(19)国庫支出金	5,040																																																		
庁用車導入事業費補助金																																																			
(26)市債	26,000																																																		
車両等施設整備債																																																			
3 施設維持補修費	4,655 (25,245)																																																		
<table border="0"> <tr> <td data-bbox="416 931 523 965"> (26)市債</td> <td data-bbox="890 972 963 1001">4,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1008 671 1037"> 車両等施設整備債</td> <td></td> </tr> </table>	(26)市債	4,000	車両等施設整備債																																																
(26)市債	4,000																																																		
車両等施設整備債																																																			
4 その他の事務費	136,077 (134,595)																																																		
<table border="0"> <tr> <td data-bbox="416 1111 523 1144"> (21)財産収入</td> <td data-bbox="890 1151 963 1180">1,736</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1187 620 1220"> 物品売払収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 1227 523 1261"> (25)諸収入</td> <td data-bbox="890 1267 963 1296">8,802</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1281 767 1314"> 自動車整備等受託事業収入</td> <td data-bbox="890 1310 963 1339">8,046</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1321 620 1355"> 自動車保険金</td> <td data-bbox="911 1321 963 1350">582</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1361 620 1395"> その他の雑入</td> <td data-bbox="911 1361 963 1391">174</td> </tr> </table>	(21)財産収入	1,736	物品売払収入		(25)諸収入	8,802	自動車整備等受託事業収入	8,046	自動車保険金	582	その他の雑入	174																																							
(21)財産収入	1,736																																																		
物品売払収入																																																			
(25)諸収入	8,802																																																		
自動車整備等受託事業収入	8,046																																																		
自動車保険金	582																																																		
その他の雑入	174																																																		
△ 1.0	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="376 1440 981 1507">1 一般職職員給与費等 一般職職員・6人(うち会計年度任用職員・6人)</td> <td data-bbox="1070 1440 1396 1469">20,440 (21,237)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 1507 981 1653"> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="416 1507 523 1541"> (25)諸収入</td> <td data-bbox="890 1547 963 1576">1,561</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1583 644 1617"> 雇用保険料収入</td> <td data-bbox="911 1583 963 1612">81</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1624 695 1653"> 厚生年金保険料収入</td> <td data-bbox="890 1624 963 1653">1,480</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 1697 981 1731">2 アセットマネジメント推進経費</td> <td data-bbox="1070 1697 1396 1727">53,061 (44,119)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 1738 981 1771"> ア アセットマネジメント推進事業経費</td> <td data-bbox="1070 1738 1396 1767">14,080 (14,278)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 1778 981 1812"> イ アセットマネジメント推進管理経費</td> <td data-bbox="1070 1778 1396 1807">38,981 (29,841)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 1856 981 1890">3 施設整備公社運営経費等</td> <td data-bbox="1070 1856 1396 1886">93,570 (103,355)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 1897 981 1991"> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="416 1897 523 1930"> (25)諸収入</td> <td data-bbox="874 1937 963 1966">93,570</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1951 695 1980"> 施設整備公社貸付金</td> <td></td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> </table>	1 一般職職員給与費等 一般職職員・6人(うち会計年度任用職員・6人)	20,440 (21,237)	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="416 1507 523 1541"> (25)諸収入</td> <td data-bbox="890 1547 963 1576">1,561</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1583 644 1617"> 雇用保険料収入</td> <td data-bbox="911 1583 963 1612">81</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1624 695 1653"> 厚生年金保険料収入</td> <td data-bbox="890 1624 963 1653">1,480</td> </tr> </table>	(25)諸収入	1,561	雇用保険料収入	81	厚生年金保険料収入	1,480		2 アセットマネジメント推進経費	53,061 (44,119)	ア アセットマネジメント推進事業経費	14,080 (14,278)	イ アセットマネジメント推進管理経費	38,981 (29,841)	3 施設整備公社運営経費等	93,570 (103,355)	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="416 1897 523 1930"> (25)諸収入</td> <td data-bbox="874 1937 963 1966">93,570</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1951 695 1980"> 施設整備公社貸付金</td> <td></td> </tr> </table>	(25)諸収入	93,570	施設整備公社貸付金																												
1 一般職職員給与費等 一般職職員・6人(うち会計年度任用職員・6人)	20,440 (21,237)																																																		
<table border="0"> <tr> <td data-bbox="416 1507 523 1541"> (25)諸収入</td> <td data-bbox="890 1547 963 1576">1,561</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1583 644 1617"> 雇用保険料収入</td> <td data-bbox="911 1583 963 1612">81</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1624 695 1653"> 厚生年金保険料収入</td> <td data-bbox="890 1624 963 1653">1,480</td> </tr> </table>	(25)諸収入	1,561	雇用保険料収入	81	厚生年金保険料収入	1,480																																													
(25)諸収入	1,561																																																		
雇用保険料収入	81																																																		
厚生年金保険料収入	1,480																																																		
2 アセットマネジメント推進経費	53,061 (44,119)																																																		
ア アセットマネジメント推進事業経費	14,080 (14,278)																																																		
イ アセットマネジメント推進管理経費	38,981 (29,841)																																																		
3 施設整備公社運営経費等	93,570 (103,355)																																																		
<table border="0"> <tr> <td data-bbox="416 1897 523 1930"> (25)諸収入</td> <td data-bbox="874 1937 963 1966">93,570</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1951 695 1980"> 施設整備公社貸付金</td> <td></td> </tr> </table>	(25)諸収入	93,570	施設整備公社貸付金																																																
(25)諸収入	93,570																																																		
施設整備公社貸付金																																																			

款	項	目	令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
		9 技術監理費	192,640	148,666	43,974
		24 財政調整 基金積立金	225,975	207,808	18,167
		25 市債管理 基金積立金	130,387	138,960	△ 8,573
		26 庁舎建設等 資金積立金	138,450	92,098	46,352

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度予算額
29.6	<p>1 一般職職員給与費等 27,632 (28,599) 一般職職員・10人(うち会計年度任用職員・10人)</p> <p>〔 関連歳入 (25)諸収入 2,112 雇用保険料収入 108 厚生年金保険料収入 2,004 〕</p> <p>2 技術監理経費 165,008 (120,067) ア 技術監理経費 163,334 (117,383) イ 工事請負等検査事務経費 1,674 (2,684)</p> <p>〔 関連歳入 (17)分担金及び負担金 81,576 技術監理費負担金 (25)諸収入 100 違約金及び延納利息 〕</p>
8.7	<p>財政調整基金利子収入積立金 225,975</p> <p>〔 関連歳入 (21)財産収入 225,975 財政調整基金利子収入 〕</p>
△ 6.2	<p>市債管理基金利子収入積立金 130,387</p> <p>〔 関連歳入 (21)財産収入 130,387 市債管理基金利子収入 〕</p>
50.3	<p>庁舎建設等資金積立金利子収入積立金 138,450</p> <p>〔 関連歳入 (21)財産収入 138,450 庁舎建設等資金積立金利子収入 〕</p>

款	項	目	令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
	2 徴 税 費		7,946,590	7,537,233	409,357
		1 税 務 総 務 費	4,412,940	4,398,912	14,028
		2 賦 課 徴 収 費	3,533,650	3,138,321	395,329

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度予算額																																																																				
5.4	参考:市税当初予算案に対する徴税费割合(市税還付金等除く) 1.76%																																																																				
0.3	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>給与費等</td> <td>4,395,611</td> <td>(4,383,113)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>固定資産評価審査委員会委員・12人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般職職員・729人(うち会計年度任用職員・189人)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>〔関連歳入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(25)諸収入</td> <td>30,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>雇用保険料収入</td> <td>2,578</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>厚生年金保険料収入</td> <td>27,572</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>〕</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>その他の税務総務費</td> <td>17,329</td> <td>(15,799)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>〔関連歳入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(18)使用料及び手数料</td> <td>65,589</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>税務証明等手数料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(20)県支出金</td> <td>2,559,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>県民税徴収事務費委託金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(21)財産収入</td> <td>134</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>物品売払収入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>〕</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1	給与費等	4,395,611	(4,383,113)		固定資産評価審査委員会委員・12人				一般職職員・729人(うち会計年度任用職員・189人)				〔関連歳入				(25)諸収入	30,150			雇用保険料収入	2,578			厚生年金保険料収入	27,572			〕			2	その他の税務総務費	17,329	(15,799)		〔関連歳入				(18)使用料及び手数料	65,589			税務証明等手数料				(20)県支出金	2,559,000			県民税徴収事務費委託金				(21)財産収入	134			物品売払収入				〕		
1	給与費等	4,395,611	(4,383,113)																																																																		
	固定資産評価審査委員会委員・12人																																																																				
	一般職職員・729人(うち会計年度任用職員・189人)																																																																				
	〔関連歳入																																																																				
	(25)諸収入	30,150																																																																			
	雇用保険料収入	2,578																																																																			
	厚生年金保険料収入	27,572																																																																			
	〕																																																																				
2	その他の税務総務費	17,329	(15,799)																																																																		
	〔関連歳入																																																																				
	(18)使用料及び手数料	65,589																																																																			
	税務証明等手数料																																																																				
	(20)県支出金	2,559,000																																																																			
	県民税徴収事務費委託金																																																																				
	(21)財産収入	134																																																																			
	物品売払収入																																																																				
	〕																																																																				
12.6	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>市税還付金等</td> <td>1,500,000</td> <td>(1,500,000)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>その他の賦課徴收费</td> <td>2,033,650</td> <td>(1,638,321)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>〔関連歳入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(19)国庫支出金</td> <td>2,472</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>新型コロナウイルス感染症対応</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方創生臨時交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(20)県支出金</td> <td>43,064</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>宿泊税徴収事務費委託金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(25)諸収入</td> <td>264,121</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>市税延滞金及び加算金</td> <td>258,271</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>公金運用利子</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>滞納処分費</td> <td>1,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の雑入</td> <td>4,249</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>〕</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1	市税還付金等	1,500,000	(1,500,000)	2	その他の賦課徴收费	2,033,650	(1,638,321)		〔関連歳入				(19)国庫支出金	2,472			新型コロナウイルス感染症対応				地方創生臨時交付金				(20)県支出金	43,064			宿泊税徴収事務費委託金				(25)諸収入	264,121			市税延滞金及び加算金	258,271			公金運用利子	1			滞納処分費	1,600			その他の雑入	4,249			〕														
1	市税還付金等	1,500,000	(1,500,000)																																																																		
2	その他の賦課徴收费	2,033,650	(1,638,321)																																																																		
	〔関連歳入																																																																				
	(19)国庫支出金	2,472																																																																			
	新型コロナウイルス感染症対応																																																																				
	地方創生臨時交付金																																																																				
	(20)県支出金	43,064																																																																			
	宿泊税徴収事務費委託金																																																																				
	(25)諸収入	264,121																																																																			
	市税延滞金及び加算金	258,271																																																																			
	公金運用利子	1																																																																			
	滞納処分費	1,600																																																																			
	その他の雑入	4,249																																																																			
	〕																																																																				

款	項	目	令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
9	都市計画費	1 都市計画 総務費	1,926	1,986	△ 60
14	公債費	1 公債費	94,801,408	101,972,487	△ 7,171,079
		1 元 金	87,426,600	93,755,894	△ 6,329,294
		2 利 子	6,789,954	7,659,395	△ 869,441
		3 公債諸費	584,854	557,198	27,656
15	諸支出金	1 土地開発 基金費	85,205	98,723	△ 13,518
16	予備費		2,300,000	2,300,000	-
		1 予備費	300,000	300,000	-
		2 新型コロナウイルス 感染症 対策 予備費	2,000,000	2,000,000	-
歳 出 合 計			110,926,327	115,962,939	△ 5,036,612

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度予算額
△ 3.0	国土利用計画等経費 1,926
△ 7.0	
△ 6.8	長期債元金償還金 87,426,600 [関連歳入 (23)繰入金 924,691 市債管理基金受入金]
△ 11.4	長期債等利子 6,789,954 [関連歳入 (23)繰入金 60,153 市債管理基金受入金]
5.0	市債の借入れ及び償還に要する経費 584,854
△ 13.7	土地開発基金利子収入積立金 85,205 [関連歳入 (21)財産収入 85,205 土地開発基金利子収入]
-	
-	予備費 300,000
-	新型コロナウイルス感染症対策予備費 2,000,000
△ 4.3	

ウ. 財産区特別会計（歳入・歳出）

歳 入

款、(項)、目		令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)
1	財 産 収 入	50,217	50,775
	(1) 財産運用収入	50,216	50,774
	1 財産貸付収入	27,834	26,697
	2 利子及び配当金	22,382	24,077
	(2) 財産売払収入	1	1
	1 不動産売払収入	1	1
2	繰 入 金		
	(1) 1 財産区基金繰入金	244,413	234,526
3	繰 越 金		
	(1) 1 繰 越 金	1	1
4	諸 収 入	2	2
	(1) 雑 入	2	2
	1 違約金及び延納利息	1	1
	2 雑 入	1	1
歳 入 合 計		294,633	285,304

歳 出

款、(項)、目		令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)
1	総 務 費		
	(1) 総務管理費		
	1 一 般 管 理 費	73,974	75,339
2	(1) 事 業 費		
	1 事 業 費	220,659	209,965
歳 出 合 計		294,633	285,304

(単位:千円)

差引増減 (△) (A) - (B) (C)	対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明
△ 558	△ 1.1	
△ 558	△ 1.1	
1,137	4.3	財産区有の土地貸付収入
△ 1,695	△ 7.0	財産区基金から生じる利子収入
-	-	財産区有財産の売払収入
9,887	4.2	財産区有財産の管理及び処分に関する条例に基づく事業に充当するための財産区基金受入金
-	-	前年度決算剰余金
-	-	
-	-	
-	-	違約金及び延納利息
-	-	その他の雑入
9,329	3.3	

(単位:千円)

差引増減 (△) (A) - (B) (C)	対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明
△ 1,365	△ 1.8	財産区有財産の管理及び処分に要する事務費 (関連歳入 (4) 諸収入 2) 違約金及び延納利息 1) その他の雑入 1)
10,694	5.1	財産区有財産の管理及び処分に関する条例に基づく交付金及び財産区基金条例に基づく積立金 (関連歳入 (1) 財産収入 22,382) 財産区基金利子収入) (2) 繰入金 244,413) 財産区基金受入金)
9,329	3.3	

工. 市債管理特別会計（歳入・歳出）

歳 入

款、(項)、目	令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)
1 (1) 市 債	171,412,333	166,606,333
1 一 般 会 計 債	66,360,333	69,840,333
2~5 特 別 会 計 債	6,117,000	5,944,000
6~9 企 業 会 計 債	26,296,000	31,410,000
10 借 換 債	72,639,000	59,412,000
2 繰 入 金	213,613,185	220,132,088
(1) 他 会 計 繰 入 金	167,526,294	179,780,484
1 一 般 会 計 繰 入 金	94,701,408	101,872,487
2~9 特 別 会 計 繰 入 金	10,577,918	14,013,096
10~13 企 業 会 計 繰 入 金	62,246,968	63,894,901
(2) 市債管理基金繰入金	46,086,891	40,351,604
1 市債管理基金繰入金	46,086,891	40,351,604
3 財 産 収 入	3,111,234	2,918,834
(1) 財 産 運 用 収 入	3,111,234	2,918,834
1 利 子 及 び 配 当 金	3,111,234	2,918,834
歳 入 合 計	388,136,752	389,657,255

歳 出

款、(項)、目	令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)
1 繰 出 金	107,191,333	116,140,333
(1) 他 会 計 繰 出 金	107,191,333	116,140,333
1 一 般 会 計 繰 出 金	66,360,333	69,840,333
2~5 特 別 会 計 繰 出 金	6,117,000	5,944,000
6~9 企 業 会 計 繰 出 金	34,714,000	40,356,000
2 (1) 公 債 費	280,945,419	273,516,922
1 元 金	204,681,212	196,504,004
2 利 子	17,599,469	19,223,019
3 公 債 諸 費	680,613	677,356
4 市債管理基金積立金	57,984,125	57,112,543
歳 出 合 計	388,136,752	389,657,255

(単位:千円)

差引増減 (△) (A) - (B) (C)	対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明
4,806,000	2.9	
△ 3,480,000	△ 5.0	一般会計の市債収入金
173,000	2.9	特別会計の市債収入金
△ 5,114,000	△ 16.3	企業会計の市債収入金
13,227,000	22.3	借換債
△ 6,518,903	△ 3.0	
△ 12,254,190	△ 6.8	
△ 7,171,079	△ 7.0	一般会計の市債償還及び借入れ等に要する経費の繰入金
△ 3,435,178	△ 24.5	特別会計の市債償還及び借入れ等に要する経費の繰入金
△ 1,647,933	△ 2.6	企業会計の市債償還及び借入れ等に要する経費の繰入金
5,735,287	14.2	市債の償還財源等に充当するための基金受入金
192,400	6.6	市債管理基金から生じる利子収入
△ 1,520,503	△ 0.4	

(単位:千円)

差引増減 (△) (A) - (B) (C)	対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明
△ 8,949,000	△ 7.7	市債収入金繰出金 〔 関連歳入 (1) 市債 107,191,333 〕
△ 3,480,000	△ 5.0	
173,000	2.9	
△ 5,642,000	△ 14.0	
7,428,497	2.7	長期債元金償還金、長期債利子、市債の借入れ及び償還に要する経費、市債管理基金積立金
8,177,208	4.2	〔 関連歳入 (1) 市債 64,221,000
△ 1,623,550	△ 8.4	(2) 繰入金 213,613,185
3,257	0.5	(3) 財産収入 3,111,234
871,582	1.5	
△ 1,520,503	△ 0.4	

(4)債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地方債の共同発行によって 生ずる連帯債務	令和5年度から 令和15年度まで	共同発行市場公募地方債の発行 総額から本市負担額を控除して 得た額及びこれに対する利息の 合計額相当額

【参考】

事 項	移管期限	限 度 額
令和5年度土地開発 基金先行取得事業	令和11年度	2,200,000 千円

(5)一時借入金

地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金最高額

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
借入最高額	2,000 億円	2,000 億円	2,000 億円

3. 条例案の概要

議案第 57 号

福岡市手数料条例の一部を改正する条例案

1 改正内容

個人市県民税の納税証明書及び所得証明書（課税・非課税証明書）について、コンビニ交付サービスの開始に伴い、自動交付機による交付の場合の手数料を1件につき250円と定めるとともに、令和6年1月から3月までの間の手数料を10円とする必要があることから、福岡市手数料条例の一部を改正するもの。 【別表第1 10の項】

【 現 行 】

対象となる証明書	窓口交付 手数料	オンライン申請 ・郵送交付 手数料
個人市県民税の納税証明書	300 円	250 円
個人市県民税の所得証明書 (課税・非課税証明書)		



【 見直し後 】

対象となる証明書	窓口交付 手数料	オンライン申請 ・郵送交付 手数料	コンビニ交付手数料	
			通常	令和6年1月～3月
個人市県民税の納税証明書	300 円	250 円	250 円	10 円
個人市県民税の所得証明書 (課税・非課税証明書)				

2 施行期日

令和6年1月1日

新旧対照表

福岡市手数料条例（昭和35年福岡市条例第11号）

改正前	改正後																								
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1 略</p> <p style="text-align: center;"><u>（自動交付機による交付の場合の手数料の特例）</u></p> <p>2 <u>令和4年10月1日から令和5年3月31日までの間、別表第1 1の項、8の項、9の項及び11の項の規定の適用については、同表1の項中「又は電子情報処理組織」とあるのは「にあつては1通につき100円、電子情報処理組織」と、「1通」とあるのは「1通」と、同表8の項中「1通につき250円」とあるのは「1通につき100円」と、同表9の項中「又は電子情報処理組織」とあるのは「にあつては1通につき100円、電子情報処理組織」と、「1通」とあるのは「1通」と、同表11の項中「250円」とあるのは「100円」とする。</u></p>	<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1 略</p> <p style="text-align: center;"><u>（自動交付機による交付の場合の手数料の特例）</u></p> <p>2 <u>令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間、別表第1 1の項、8の項、9の項及び11の項の規定の適用については、同表1の項中「又は電子情報処理組織」とあるのは「にあつては1通につき10円、電子情報処理組織」と、「1通」とあるのは「1通」と、同表8の項中「1通につき250円」とあるのは「1通につき10円」と、同表9の項中「又は電子情報処理組織」とあるのは「にあつては1通につき10円、電子情報処理組織」と、「1通」とあるのは「1通」と、同表11の項中「250円」とあるのは「10円」とする。</u></p> <p>3 <u>令和6年1月1日から令和6年3月31日までの間、別表第1 10の項の規定の適用については、同項中「又は電子情報処理組織」とあるのは「にあつては1件につき10円、電子情報処理組織」と、「1件」とあるのは「1件」とする。</u></p>																								
<p>別表第1</p> <p style="text-align: center;">証明書交付等手数料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">事務</th> <th style="width: 25%;">名称</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">1～9の2 略</td> </tr> <tr> <td>10 市税その他の公課に関する証明書の交付</td> <td>市税その他の公課に関する証明書交付手数料</td> <td>1件につき 300円 (<u>電子情報処理組織による請求に係る交付であつて郵送によるもの場合にあつては、1件につき250円</u>)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">11～19 略</td> </tr> </tbody> </table>	事務	名称	金額	1～9の2 略			10 市税その他の公課に関する証明書の交付	市税その他の公課に関する証明書交付手数料	1件につき 300円 (<u>電子情報処理組織による請求に係る交付であつて郵送によるもの場合にあつては、1件につき250円</u>)	11～19 略			<p>別表第1</p> <p style="text-align: center;">証明書交付等手数料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">事務</th> <th style="width: 25%;">名称</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">1～9の2 略</td> </tr> <tr> <td>10 市税その他の公課に関する証明書の交付</td> <td>市税その他の公課に関する証明書交付手数料</td> <td>1件につき 300円 (<u>自動交付機による交付の場合又は電子情報処理組織による請求に係る交付であつて郵送によるもの場合にあつては、1件につき250円</u>)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">11～19 略</td> </tr> </tbody> </table>	事務	名称	金額	1～9の2 略			10 市税その他の公課に関する証明書の交付	市税その他の公課に関する証明書交付手数料	1件につき 300円 (<u>自動交付機による交付の場合又は電子情報処理組織による請求に係る交付であつて郵送によるもの場合にあつては、1件につき250円</u>)	11～19 略		
事務	名称	金額																							
1～9の2 略																									
10 市税その他の公課に関する証明書の交付	市税その他の公課に関する証明書交付手数料	1件につき 300円 (<u>電子情報処理組織による請求に係る交付であつて郵送によるもの場合にあつては、1件につき250円</u>)																							
11～19 略																									
事務	名称	金額																							
1～9の2 略																									
10 市税その他の公課に関する証明書の交付	市税その他の公課に関する証明書交付手数料	1件につき 300円 (<u>自動交付機による交付の場合又は電子情報処理組織による請求に係る交付であつて郵送によるもの場合にあつては、1件につき250円</u>)																							
11～19 略																									

4. 組織編成案

令和4年度		令和5年度	
財政局	361	財政局	383
— 理事	1	— 理事	1
— 財政部	51	— 財政部	51
— 総務資金課	14	— 総務資金課	14
— 財政調整課	18	— 財政調整課	18
— 契約監理課	6	— 契約監理課	6
— 契約課	12	— 契約課	12
— 財産有効活用部	50	— 財産有効活用部	51
— 財産活用課	12	— 財産活用課	9
— 財産管理課	16	— 課長 ※ふくおか応援寄付推進	5 ※課の新設
— 自動車管理事務所	21	— 財産管理課	15
		— 自動車管理事務所	21
— 税務部	146	— 税務部	165
— 税制課	16	— 税制課	(147 R5.10.1～) 14
— 納税企画課	8	— 課長 ※税務システム刷新	16 ※課の新設
— 課税企画課	17	— 納税企画課	(令和4年度中途一部整備済み) 8
— 納税管理課	22	— 課税企画課	16
— 特別滞納整理課	16	— 納税管理課	22
— 法人税務課	32	— 特別滞納整理課	19
— 資産課税課	34	— 法人税務課	32
		— 資産課税課	(24 R5.10.1～) 37
			(27 R5.10.1～)
— 技術監理部	39	— 技術監理部	39
— 技術企画課	10	— 技術企画課	10
— 技術監理課	10	— 技術監理課	10
— 検査課	18	— 検査課	18
— アセットマネジメント推進部	73	— アセットマネジメント推進部	75
— アセットマネジメント推進課	11	— アセットマネジメント推進課	11
— 大規模施設調整課	6	— 大規模施設調整課	5
— 施設建設課	31	— 施設建設課	32
— 設備課	24	— 設備課	26
			【アセットマネジメント推進課長が兼務】

[参 考 资 料]

1 市債残高

(単位:百万円)

区分	5年度末見込み	4年度末見込み	16年度末
一般会計	1,133,147	1,154,214	1,292,813
特別会計	131,126	134,880	267,626
企業会計	623,084	643,429	1,027,734
合計	1,887,357 (2,154,311)	1,932,523 (2,187,580)	2,588,173 (2,709,240)

* () 書きは、満期一括積立金を含む。

2 基金の状況

(単位:百万円)

区分	5年度末見込み	4年度末見込み	3年度末
財政調整基金	28,458	33,232	35,597
市債管理基金	一般会計分	18,320	19,035
	満期一括分	266,954	255,057
庁舎建設等資金積立金	20,422	20,360	12,616
財産区基金	3,096	3,292	3,414
土地開発基金	15,930	17,195	17,096

3 負担金、補助及び交付金の予算措置状況

(単位:千円)

区分	負担金等の名称	交付先	5年度	4年度	差引増減
一般会計	地方財務協会負担金	(一財)地方財務協会	540	540	-
	宝くじ事務協議会負担金	全国自治宝くじ事務協議会 外1団体	130	130	-
	宝くじ振興事業負担金	全国自治宝くじ事務協議会 外1団体	65	54	11
	糟屋郡篠栗町外1市5町財産組合負担金	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	2,900	2,900	-
	安全運転管理者連絡協議会負担金	中央区安全運転管理者協議会 外6団体	196	205	△ 9
	整備振興会負担金	(一社)福岡県自動車整備振興会	30	30	-
	税務協議会負担金	租税教育推進協議会 外5団体	779	819	△ 40
	軽自動車税協議会負担金	福岡県軽自動車税協議会	6,772	6,733	39
	軽自動車税環境性能割徴収事務費交付金	福岡県	4,622	3,335	1,287
	地方税共同機構負担金	地方税共同機構	68,431	48,399	20,032
	土地対策関係協議会負担金	土地対策全国連絡協議会	8	8	-
財産区特別会計	事業等交付金	財産区 29団体	171,834	160,525	11,309
市債管理特別会計	地方債協会負担金	(一財)地方債協会	1,260	1,260	-
	共同発行連絡協議会負担金	(一財)地方債協会	60	60	-
財政局 計			257,627	224,998	32,629

* 諸会議費負担金、共益費負担金、コンビニ交付運営等負担金、電波利用負担金及び工事費負担金は除く。

4 市税の概要

(1) 総計

区 分	令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)	令和3年度 予 算 額	差引増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	千円	千円	千円	千円	%
市 税	365,570,928	345,524,015	316,579,210	20,046,913	5.8

(2) 当初予算額の推移

区 分	当 初 予 算 額	対前年度比較	増 減 率	一般会計に 占める割合
	千円	千円	%	%
令和2年度	339,726,639	3,890,441	1.2	38.3
令和3年度	316,579,210	△ 23,147,429	△ 6.8	30.0
令和4年度	345,524,015	28,944,805	9.1	33.2
令和5年度	365,570,928	20,046,913	5.8	34.8

(3) 決算額の推移

区 分	決 算 額	対前年度比較	増 減 率	一般会計に 占める割合
	千円	千円	%	%
令和元年度	344,453,594	11,856,694	3.6	39.3
令和2年度	341,070,017	△ 3,383,577	△ 1.0	27.1
令和3年度	343,164,133	2,094,116	0.6	29.4

(4) 令和5年度予算案と予算額の推移

税 目	令 和 5 年 度 予 算 額			
	当初予算案 (A)	構 成 比	対 4 年 度 当 初 予 算	
			増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	千円	%	千円	%
合 計	365,570,928	100.0	20,046,913	5.8
市 民 税	176,743,959	48.4	8,744,655	5.2
個 人	139,971,584	38.3	6,797,376	5.1
法 人	36,772,375	10.1	1,947,279	5.6
固 定 資 産 税	136,129,248	37.2	7,970,910	6.2
軽 自 動 車 税	2,258,738	0.6	66,596	3.0
市 た ば こ 税	11,644,602	3.2	679,283	6.2
入 湯 税	43,367	0.0	14,607	50.8
事 業 所 税	8,235,492	2.3	227,624	2.8
都 市 計 画 税	28,658,560	7.8	1,534,738	5.7
宿 泊 税	1,856,962	0.5	808,500	77.1

令和4年度予算額				令和3年度 予算額	
当初予算 (B)	構成比	対3年度当初予算		当初予算 (C)	構成比
		増減額 (B)-(C)	増減率 $\frac{(B)-(C)}{(C)}$		
千円	%	千円	%	千円	%
345,524,015	100.0	28,944,805	9.1	316,579,210	100.0
167,999,304	48.6	20,930,434	14.2	147,068,870	46.5
133,174,208	38.5	9,866,510	8.0	123,307,698	39.0
34,825,096	10.1	11,063,924	46.6	23,761,172	7.5
128,158,338	37.1	6,147,580	5.0	122,010,758	38.5
2,192,142	0.6	142,853	7.0	2,049,289	0.7
10,965,319	3.2	163,403	1.5	10,801,916	3.4
28,760	0.0	550	1.9	28,210	0.0
8,007,868	2.3	△ 27,262	△ 0.3	8,035,130	2.5
27,123,822	7.9	1,265,785	4.9	25,858,037	8.2
1,048,462	0.3	321,462	44.2	727,000	0.2

5 市税収入の税目別概要

(1) 個人市民税

＜予算額 139,971,584 千円 前年度比較 6,797,376 千円(対前年度増減率 5.1%)>

ア 均等割については、令和4年度納税義務者数見込みを基礎として、市内登録人口の推移、過去の課税実績等を勘案して、令和5年度納税義務者数を前年度当初見込みに対し2.8%増の811,495人と見込み量定し計上した。

・調定見込 2,888,382 千円 収入率 97.6% 予算額 2,817,622 千円(対前年度 2.7%)

イ 所得割については、給与所得の課税標準の基礎となる給与収入の伸びを、納税義務者数の動向等を勘案して、前年度当初見込みに対し3.4%増と見込み、その他の所得についても現下の経済情勢及び過去の実績等を勘案して見込み、これに分離課税である譲渡所得・退職所得分の見込み等を加え量定し計上した。

・調定見込 140,645,854 千円 収入率 97.5% 予算額 137,153,962 千円(対前年度 5.2%)

(2) 法人市民税

＜予算額 36,772,375 千円 前年度比較 1,947,279 千円(対前年度増減率 5.6%)>

ア 均等割については、令和4年度課税法人数見込みを基礎として、過去の実績を勘案して、令和5年度課税法人件数を前年度当初見込みに対し2.5%増と見込み、1法人あたりの課税実績等を勘案して量定し計上した。

・調定見込 9,336,078 千円 収入率 99.3% 予算額 9,268,581 千円(対前年度 3.5%)

イ 法人税割については、令和4年度課税見込額を基礎とし、業種ごとの法人の業績等を勘案して量定し計上した。

・調定見込 27,692,950 千円 収入率 99.3% 予算額 27,503,794 千円(対前年度 6.3%)

(3) 固定資産税

＜予算額 136,129,248 千円 前年度比較 7,970,910 千円(対前年度増減率 6.2%)>

ア 土地については、令和4年度課税見込額を基礎とし、地目変換等による増減等を見込み量定し計上した。

・調定見込 54,607,368 千円 収入率 99.3% 予算額 54,246,117 千円(対前年度 8.6%)

イ 家屋については、令和4年度課税見込額を基礎とし、新增築及び解体等による増減等を見込み量定し計上した。

・調定見込 67,154,680 千円 収入率 99.3% 予算額 66,697,995 千円(対前年度 3.4%)

ウ 償却資産については、令和4年度課税見込額を基礎とし、市決定分は減価償却による減及び設備投資による増を見込み、これに総務大臣・県知事配分による額を過去の実績等を勘案して量定し計上した。

・調定見込 14,424,568 千円 収入率 99.5% 予算額 14,354,534 千円(対前年度 11.0%)

エ 国有資産等所在市交付金については、固定資産価格通知額により量定し計上した。
・調定見込 830,602 千円 収入率 100.0% 予算額 830,602 千円(対前年度 10.7%)

(4) 軽自動車税

<予算額 2,258,738 千円 前年度比較 66,596 千円(対前年度増減率 3.0%)>

ア 環境性能割については、令和4年度の実績等により量定し計上した。
・調定見込 98,330 千円 収入率 100.0% 予算額 98,330 千円(対前年度 6.8%)

イ 種別割については、令和4年10月末の車両登録台数を基礎とし、過去の実績等を勘案して令和5年度の課税台数を見込み、これに車種別の税率の適用等により量定し計上した。
・調定見込 2,225,490 千円 収入率 97.1% 予算額 2,160,408 千円(対前年度 2.9%)

(5) 市たばこ税

<予算額 11,644,602 千円 前年度比較 679,283 千円(対前年度増減率 6.2%)>

課税標準となる売渡本数について、令和4年度の売渡本数見込みを基礎とし、過去の実績を勘案して前年度当初見込みに対し6.2%増と見込み、これに税率を適用して量定し計上した。
・調定見込 11,644,602 千円 収入率 100.0% 予算額 11,644,602 千円(対前年度 6.2%)

(6) 入湯税

<予算額 43,367 千円 前年度比較 14,607 千円(対前年度増減率 50.8%)>

令和4年度課税見込額を基礎とし、過去の実績等を勘案して量定し計上した。
・調定見込 43,367 千円 収入率 100.0% 予算額 43,367 千円(対前年度 50.8%)

(7) 事業所税

<予算額 8,235,492 千円 前年度比較 227,624 千円(対前年度増減率 2.8%)>

ア 資産割については、令和4年度課税見込額を基礎とし、過去の実績等を勘案して量定し計上した。
・調定見込 5,926,611 千円 収入率 99.8% 予算額 5,917,134 千円(対前年度 3.6%)

イ 従業者割については、令和4年度課税見込額を基礎とし、過去の実績等を勘案して量定し計上した。
・調定見込 2,322,106 千円 収入率 99.8% 予算額 2,318,358 千円(対前年度 0.8%)

(8) 都市計画税

< 予算額 28,658,560 千円 前年度比較 1,534,738 千円(対前年度増減率 5.7%) >

ア 土地については、令和4年度課税見込額を基礎とし、地目変換等に伴う増減等を見込み量定し計上した。

・ 調定見込 14,263,425 千円 収入率 99.3% 予算額 14,168,946 千円(対前年度 8.3%)

イ 家屋については、令和4年度課税見込額を基礎とし、新增築及び解体等による増減等を見込み量定し計上した。

・ 調定見込 14,588,799 千円 収入率 99.3% 予算額 14,489,614 千円(対前年度 3.2%)

(9) 宿泊税

< 予算額 1,856,962 千円 前年度比較 808,500 千円(対前年度増減率 77.1%) >

令和4年度課税見込額を基礎とし、過去の実績等を勘案して量定し計上した。

・ 調定見込 2,023,808 千円 収入率 91.8% 予算額 1,856,962 千円(対前年度 77.1%)

6 税制改正による主な増減収見込額

(単位：百万円)

税 目	改 正 項 目	令和5年度 影響見込額
(令和5年度税制改正) 固定資産税	○ 中小企業等の生産性向上や賃上げの促進に資する 償却資産の導入に係る特例措置の創設	△ 12
合 計		△ 12

7 税外収入の概要

(1) 令和5年度予算案と予算額の推移

科 目	令 和 5 年 度 予 算 額			
	当初予算案 (A)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	千円	%	千円	%
税 外 収 入 合 計	64,874,531	100.0	2,437,233	3.9
地 方 譲 与 税 計	6,668,000	10.3	△ 69,001	△ 1.0
特別とん譲与税	127,000	0.2	-	-
地方揮発油譲与税	1,300,000	2.0	△ 78,000	△ 5.7
地方道路譲与税	-	-	△ 1	皆減
石油ガス譲与税	33,000	0.0	1,000	3.1
自動車重量譲与税	1,981,000	3.1	△ 49,000	△ 2.4
航空機燃料譲与税	3,033,000	4.7	57,000	1.9
森林環境譲与税	194,000	0.3	-	-
交 付 金 計	55,242,001	85.1	2,433,000	4.6
利子割交付金	76,000	0.1	△ 59,000	△ 43.7
配当割交付金	1,256,000	1.9	278,000	28.4
株式等譲渡 所得割交付金	568,000	0.9	-	-
分離課税所得割交付金	266,000	0.4	-	-
法人事業税交付金	4,785,000	7.4	△ 997,000	△ 17.2
地方消費税交付金	42,937,000	66.2	3,398,000	8.6
ゴルフ場利用税金 交付	39,000	0.1	2,000	5.4
自動車取得税金 交付	1	0.0	-	-
環境性能割金 交付	619,000	0.9	△ 159,000	△ 20.4
軽油引取税交付金	4,640,000	7.1	△ 55,000	△ 1.2
国有提供施設等 所在市助成交付金	56,000	0.1	25,000	80.6
関 連 歳 入 計	2,964,530	4.6	73,234	2.5
県民税徴収事務費 委託	2,559,000	3.9	69,000	2.8
宿泊税徴収事務費 委託	43,064	0.1	18,574	75.8
そ の 他	362,466	0.6	△ 14,340	△ 3.8

令和4年度予算額				令和3年度 予算額	
当初予算 (B)	構成比	対3年度当初予算		当初予算 (C)	構成比
		増減額 (B)-(C)	増減率 $\frac{(B)-(C)}{(C)}$		
千円	%	千円	%	千円	%
62,437,298	100.0	4,402,500	7.6	58,034,798	100.0
6,737,001	10.9	△ 314,000	△ 4.5	7,051,001	12.2
127,000	0.2	11,000	9.5	116,000	0.2
1,378,000	2.2	△ 5,000	△ 0.4	1,383,000	2.4
1	0.0	-	-	1	0.0
32,000	0.1	-	-	32,000	0.1
2,030,000	3.3	61,000	3.1	1,969,000	3.4
2,976,000	4.8	△ 432,000	△ 12.7	3,408,000	5.9
194,000	0.3	51,000	35.7	143,000	0.2
52,809,001	84.5	4,570,000	9.5	48,239,001	83.1
135,000	0.2	△ 18,000	△ 11.8	153,000	0.3
978,000	1.6	137,000	16.3	841,000	1.4
568,000	0.9	△ 155,000	△ 21.4	723,000	1.2
266,000	0.4	-	-	266,000	0.4
5,782,000	9.3	1,400,000	31.9	4,382,000	7.6
39,539,000	63.3	3,049,000	8.4	36,490,000	62.9
37,000	0.1	4,000	12.1	33,000	0.1
1	0.0	-	-	1	0.0
778,000	1.2	213,000	37.7	565,000	1.0
4,695,000	7.5	△ 64,000	△ 1.3	4,759,000	8.2
31,000	0.0	4,000	14.8	27,000	0.0
2,891,296	4.6	146,500	5.3	2,744,796	4.7
2,490,000	4.0	97,000	4.1	2,393,000	4.1
24,490	0.0	8,801	56.1	15,689	0.0
376,806	0.6	40,699	12.1	336,107	0.6

(2) 譲与税・交付金の概要(令和5年度)

区分	税率等	配分先等
譲与税	特別とん譲与税 特別とん税 純とん数1トンまでごとに ・入港ごとに納付 20円 ・一年分一時納付 60円	開港所在市町村
	地方揮発油譲与税 地方揮発油税 揮発油1キロリットルにつき 5,200円	市町村 (42/100) 都道府県・指定市 (58/100)
	石油ガス譲与税 石油ガス税 石油ガス1キログラムにつき 17円50銭	都道府県・指定市 (1/2)
	自動車重量譲与税 自動車重量税 車種及び重量等により異なる	市町村 (407/1000) 都道府県 (24/1000)
	航空機燃料譲与税 航空機燃料税 航空機燃料1キロリットルにつき 13,000円	空港関係市町村 (4/13×4/5) 空港関係都道府県 (4/13×1/5)
	森林環境譲与税 森林環境税 国内に住所を有する個人に対し 年額1,000円 ※令和6年度から課税。令和元年度は交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を充てる。令和2～6年度は地方公共団体金融機構の国庫債券金利変動準備金を活用する。	市町村 (88/100) 都道府県 (12/100)
交付金	利子割交付金 都道府県民税利子割 支払を受けるべき利子等の額に対し5%	市町村 (99/100×3/5)
	配当割交付金 都道府県民税配当割 支払を受けるべき特定配当等の額に対し5%	市町村 (99/100×3/5)
	株式等譲渡所得割交付金 都道府県民税株式等譲渡所得割 源泉徴収口座内の上場株式等の譲渡による所得の額に対し5%	市町村 (99/100×3/5)
	分離課税所得割交付金 個人住民税所得割の税率2%相当額	指定市
	法人事業税交付金 法人事業税 法人及び所得の区分により異なる	市町村 (7.7/100)
	地方消費税交付金 地方消費税 消費税額(国税)の22/78	市町村 (1/2)
	ゴルフ場利用税交付金 ゴルフ場利用税 標準税率 1人1日 800円 ※福岡県においては、11級(200円)～1級(1,200円)までの税率区分あり	ゴルフ場所在市町村 (7/10)
	自動車取得税交付金 自動車取得税 自動車の取得価格に対し3% ※免税点:50万円以下 ※営業用自動車及び軽自動車 2% 令和元年10月1日廃止	市町村 (95/100×7/10) 指定市 (95/100×3/10)
	環境性能割交付金 自動車税環境性能割 自動車の取得価格に対し 非課税・1%・2%・3% ※免税点:50万円以下	市町村 (95/100×47/100) 指定市 (95/100×35/100)
	軽油引取税交付金 軽油引取税 軽油1キロリットルにつき 32,100円	指定市 (9/10)
国有提供施設等所在市町村助成交付金等 アメリカ合衆国軍隊並びに自衛隊が使用する固定資産で政令で定めるものが所在する市町村に交付される。	施設等所在市町村	

(単位:千円)

譲与基準及びあん分率等		予算額
外国貿易船の博多港への入港に係る特別とん税収入額が譲与される。		127,000
市町村道	延長割(1/2)	0.0072766
	面積割(1/2)	0.0073234
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割(1/2)	0.0048618
	面積割(1/2)	0.0050109
※別途地方交付税の不交付団体に対する譲与制限に係る再配分あり。		
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割(1/2)	0.0089859
	面積割(1/2)	0.0042959
市町村道	延長割(1/2)	0.0072766
	面積割(1/2)	0.0073234
着陸料割:当該空港の着陸料収入額(1/2)		0.0796649
世帯数割:当該空港に係る騒音世帯数(1/2)		0.4192313
私有林人工林面積割(5/10)		0.0004928
林業就業者数割(2/10)		0.0016761
人口割(3/10)		0.0127771
地方譲与税計		6,668,000
個人都道府県民税収入額に対する当該市町村の個人都道府県民税収入額の割合であん分し交付される。		0.3762317
個人都道府県民税収入額に対する当該市町村の個人都道府県民税収入額の割合であん分し交付される。		0.3762317
個人都道府県民税収入額に対する当該市町村の個人都道府県民税収入額の割合であん分し交付される。		0.3762317
退職所得の分離課税に係る県民税の税率2%相当額		266,000
従業者数割;経済センサス基礎調査の従業者数による		0.3803869
人口割;国勢調査の人口による (従来分の1/2 及び 引上げ分相当額)		0.3139873
従業者数割;経済センサス基礎調査の従業者数による (従来分の1/2)		0.3803869
市域内に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税収入額の7/10が交付される。		39,000
市町村道	延長割(1/2)	0.2034472
	面積割(1/2)	0.2044756
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割(1/2)	0.165
	面積割(1/2)	0.143
市町村道	延長割(1/2)	0.2034472
	面積割(1/2)	0.2044756
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割(1/2)	0.165
	面積割(1/2)	0.143
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	面積割	0.135
	国の予算で定める金額の範囲内で、当該固定資産の価格及び当該市町村の財政状況等を考慮して交付される。	
交付金計		55,242,001
譲与税・交付金計		61,910,001

(3) 予算科目説明

ア 地方譲与税

<予算額 6,668,000 千円 前年度比較 △69,001 千円 (対前年度増減率 △1.0%)>

(ア) 特別とん譲与税

<予算額 127,000 千円 前年度比較 - 千円 (対前年度増減率 - %)>

博多港における特別とん税の過去の収入状況等を勘案し、特別とん譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

(イ) 地方揮発油譲与税

<予算額 1,300,000 千円 前年度比較 △78,000 千円 (対前年度増減率 △5.7%)>

国の地方揮発油譲与税の令和5年度地方財政計画額を基礎として、地方揮発油譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

(ウ) 石油ガス譲与税

<予算額 33,000 千円 前年度比較 1,000 千円 (対前年度増減率 3.1%)>

国の石油ガス譲与税の令和5年度地方財政計画額を基礎として、石油ガス譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

(エ) 自動車重量譲与税

<予算額 1,981,000 千円 前年度比較 △49,000 千円 (対前年度増減率 △2.4%)>

国の自動車重量譲与税の令和5年度地方財政計画額を基礎として、自動車重量譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

(オ) 航空機燃料譲与税

<予算額 3,033,000 千円 前年度比較 57,000 千円 (対前年度増減率 1.9%)>

国の航空機燃料譲与税の令和5年度地方財政計画額を基礎として、航空機燃料譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

(カ) 森林環境譲与税

<予算額 194,000 千円 前年度比較 - 千円 (対前年度増減率 - %)>

国の森林環境譲与税の令和5年度地方財政計画額を基礎として、森林環境譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

イ 利子割交付金

<予算額 76,000 千円 前年度比較 △59,000 千円 (対前年度増減率 △43.7%)>

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

ウ 配当割交付金

<予算額 1,256,000 千円 前年度比較 278,000 千円 (対前年度増減率 28.4%)>

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

エ 株式等譲渡所得割交付金

<予算額 568,000 千円 前年度比較 - 千円 (対前年度増減率 - %)>

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

オ 分離課税所得割交付金

<予算額 266,000 千円 前年度比較 - 千円 (対前年度増減率 - %) >

令和5年度退職所得の分離課税に係る個人市民税所得割の見込額等を基礎として、地方税法に定める交付基準に基づき算定し計上した。

カ 法人事業税交付金

<予算額 4,785,000 千円 前年度比較 △997,000 千円 (対前年度増減率 △17.2%) >

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

キ 地方消費税交付金

<予算額 42,937,000 千円 前年度比較 3,398,000 千円 (対前年度増減率 8.6%) >

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

ク ゴルフ場利用税交付金

<予算額 39,000 千円 前年度比較 2,000 千円 (対前年度増減率 5.4%) >

本市域内に所在のゴルフ場ごとに過去の利用状況等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

ケ 自動車取得税交付金

<予算額 1 千円 前年度比較 - 千円 (対前年度増減率 - %) >

令和元年10月1日に廃止された。1千円の置き予算を計上した。

コ 環境性能割交付金

<予算額 619,000 千円 前年度比較 △159,000 千円 (対前年度増減率 △20.4%) >

国の地方財政計画額等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

サ 軽油引取税交付金

<予算額 4,640,000 千円 前年度比較 △55,000 千円 (対前年度増減率 △1.2%) >

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

シ 国有提供施設等所在市助成交付金等

<予算額 56,000 千円 前年度比較 25,000 千円 (対前年度増減率 80.6%) >

国の国有提供施設等所在市町村助成交付金及び施設等所在市町村調整交付金の令和5年度予算案を基礎として、本市域内に所在する資産の状況、過去の交付状況等を勘案して算定し計上した。

ス 関連歳入

<予算額 2,964,530 千円 前年度比較 73,234 千円 (対前年度増減率 2.5%)>

(ア) 県民税徴収事務費委託金

<予算額 2,559,000 千円 前年度比較 69,000 千円 (対前年度増減率 2.8%)>

個人市民税の令和4年度の納税義務者数、決算見込額等を基礎として、地方税法に定められた規定に基づき算定し計上した。

(イ) 宿泊税徴収事務費委託金

<予算額 43,064 千円 前年度比較 18,574 千円 (対前年度増減率 75.8%)>

宿泊税の令和5年度の予算見込等を基礎として、地方税法等に基づき算定し計上した。

(ウ) その他

<予算額 362,466 千円 前年度比較 △14,340 千円 (対前年度増減率 △3.8%)>

